

2016.6.14 京都

16版

第3種郵便物認可

16.6.14

高浜原発など 地震想定過小

元規制委員指摘 審査見直しも

の算出に使う一部の計算式に問題があり、審査に合格した関西電力高浜原発（福井県）など、主に西日本の原発で過小評価されてしまう危険性があると指摘した。共同通信の取材に答えた。

原発審査では最新の科学的知見を反映する必要があり、審査の見直しにつながる可能性がある。島崎氏は今月、大飯原発3、4号機の運転差し止め訴訟控訴審が行われている名古屋高裁金沢支部に宛てて、同原発の見積もりに過小評価の可能性があるとの陳述書を提出しているが、他の原発でも同様の問題が起きる危険

性があるという。

島崎氏は2014年9月

に規制委の委員長代理を退

任した後、この計算式の問

題点を検証。4月の熊本地

震で得られた詳細な観測結

果を説明できることか

ら、計算式の問題点を確認

した。島崎氏は「新しく分

かった科学的知見として、

この計算式を用いた原発の

基準地震動を見直す必要が

ある」として、審査基準の

見直しや審査のやり直しの

必要性に言及した。

過小評価は能登半島以西の原発で可能性が高く、審査が相当程度進んだ関電大飯原発（福井県）や九州電力玄海原発（佐賀県）も含

まれる。合格したうちの四

国電力伊方原発（愛媛県）

と九電川内原発（鹿児島県）

では、この計算式の影響は

小さいとみられる。

計算式は、入倉孝次郎・

京都大名誉教授らが提唱

し、想定される断層の面積

から地震規模（地震モーメント）を求める。地下の断

層面が地表に対して直角に

近く、水平方向にずれる「横

ずれ断層」などでは、過小

評価の傾向が特に強くな

るという。熊本地震ではこ

のタイプの横ずれ断層が

発生した。計算式は複数あ

るが、入倉氏の手法を多く

の電力会社が採用してい

原子力規制委員会の委員
当時に地震や津波関係の審
査を担当した島崎邦彦・東
京大名誉教授（地震学）は
13日、原発の基準地震動（耐
震設計の目安となる揺れ）